

香川大学 大学教育開発センターニュース

No.32 平成 27 年 4 月

*Center for
Research and Educational Development
in Higher Education
Kagawa University*

香川大学 大学教育開発センター
〒760-8521 高松市幸町 1 - 1
Tel 087-832-1151～1154
Fax 087-832-1155
<http://www.kagawa-u.ac.jp/high-edu>

目 次

1. 全学共通教育の平成 27 年度実施に向けた研修会 (FD) 報告 1
2. FD スキルアップ講座報告 4
3. 平成 26 年度活動報告 (共通教育部、調査研究部、外国語教育部) 5
4. 退任のご挨拶 8

全学共通教育平成 27 年度実施に向けた研修会(FD)報告

日時：平成 26 年 12 月 9 日

場所：教育学部 611 教室ほか

恒例の、全学共通教育担当者向け研修会が行われました。今回は、50 名の教員に参加していただきました。第 1 部「全般的課題」では、大学教育開発センター（以下、大教センター）調査研究部の活動報告と、平成 28 年度導入予定の新カリキュラムに関する検討状況の説明が行われました。第 2 部分科会では、科目群に対応した 5 つのセッションが設けられ、それぞれの担当者が集まって、各科目群に即したテーマについて意見交換、情報交換を行いました。



冒頭に、藤井宏史大教センター長より挨拶があり、全国的な大学改革の流れ、香川大学の改革の見通しについてお話がありました。大学の機能強化が文部科学省をはじめさまざまところから要求されていますが、それを実質化していくためには、まず全学共通教育を強化すべし、ということになる、そのために、来年度から大教センターの改組、再来年度からは新カリキュラムの導入が予定されているという説明がなされました。最後に、枠組みは変わっていくが、全学共通教育の実質を担うのは、あくまでも全学出動体制である、各学部の教員が全学共通教育の担当者として集まる会は、この研修会以外にない、この研修に力をこめて取り組んでほしい、というメッセージで挨拶は締めくくられました。

なお、この研修会についての詳細な記録は、『香川大学教育研究』第 12 号（2015 年 5 月刊行予定）に掲載されますので、そちらも併せてご覧ください。

【第一部 全般的課題】

1) 平成 28 年度全学共通教育新カリキュラムの見通し（石井知彦調査研究部長・工学部）

香川大学が進めている改革の必要性や、検討のプロセス、担い手、スケジュールについての説明がなされました。印象的だったのは、改革の必要性についての部分でした。改革の必要性は、香川大学自体が抱えている問題の解決（内的要因）、文部科学省の要請（外的要因）という二つの方面から説明可能ということでした。具体的にいうと、文部科学省からは、香川大学の特色を出すこと、グローバル人材を育成するプログラムを構築することが求められています。石井部長は、改革を行わなければ運営交付金をカットされる、すなわち「香川大学がつぶれる」ということを、強調していました。全学共通教育の改革というと「自分とはあまり関係のないことだ」と感じる教員もいるかもしれませんが、石井部長の話から、これが、全ての教員に関わる重大な問題であることが、よくわかりました。



2) 学問基礎科目相関図の効果検証について 齋藤和也 (共通教育コーディネーター・経済学部)

文系・理系科目のバランスよい履修を促すために、24年度より導入されたのが、「学問基礎科目相関図」です。ここでは、相関図について昨年度から実施されている学生意識調査（アンケート調査）の結果報告および分析がおこなわれました。アンケートの結果に基づいて、相関図には、学問基礎科目相互の連関の理解、複数の授業内容を相互に関連付ける習慣の形成に関して、一定の効果が認められること、入学時ガイダンスの働きかけにより、学生の認知度が昨年度より高まっていること、履修において実際にこれを参考にしている学生はまだまだ少ないことなどが説明されました。



3) リーディングリストの作成について 三宅岳史 (共通教育コーディネーター・教育学部)

今年度の調査研究部の新しい試みである、リーディングリストについて説明が行われました。リーディングリストとは、教員が学生に読んでほしいと考える本のリストです。書誌情報や紹介した教員のコメントをつけて、5～20冊の本を科目領域ごとに挙げてもらい、それを取りまとめてPDF化し、大教センターのHP上にアップすることが計画されているそうです。このリストは、教員と学生の両方にとって便利なものです。大学入門ゼミなどの課題探求型授業では、学生が教員の専門外のテーマを選択することがあります。そういった場面で、教員が学生に適切な参考文献を学生に紹介するために、このリストが役に立つでしょう。また学生は、自分の専門以外の学問について勉強しようと思っても、時間割の都合等で、当該の学問基礎科目を受講できるとは限りません。そのような場合の自学自習の出発点として、このリストが役立つはずで



の専門外のテーマを選択することがあります。そういった場面で、教員が学生に適切な参考文献を学生に紹介するために、このリストが役に立つでしょう。また学生は、自分の専門以外の学問について勉強しようと思っても、時間割の都合等で、当該の学問基礎科目を受講できるとは限りません。そのような場合の自学自習の出発点として、このリストが役立つはずで

4) 全学共通科目に関する事務手続きについて 石井さおり (修学支援グループ)

来年度の授業実施に関するスケジュールや必要な事務手続きについて、説明が行われました。

【第2部 分科会】

1) 主題A 分科会 司会：葛城浩一 (共通教育コーディネーター・大教センター)

主題A分科会では、教育戦略室から要請されている、倫理教育に関する内容の取り扱いの度合いをさらに強める方策、例えば、知プラ e 事業で開発予定のオープンコンテンツを利用するといった方策について、検討が行われました。この議論には、知プラ e 事業関係者である、大学連繫 e-Learning 教育支援センター四国の村井礼教授も加わり、忌憚のない意見交換が行われました。その結果、「性」、「酒」、「薬」、「命」といったテーマについては、15～20分程度のコンテンツを作成する必要がある、という共通認識が得られました。

2) 主題B・学問基礎科目分科会 司会：鶴町徳昭（共通教育コーディネーター・工学部）

昨年度に引き続き、本年度も、二つの分科会を合同で開催しました。主に、①全学共通教育スタンダードを学生にどのように周知するか、②リーディングリストは、課題探究学習の促進と幅広い教養の涵養というコンセプトに照らしてどのようなものであるべきか、③学生の遅刻、早退対策としてどのような方法が考えられるか、という3点について、活発な議論がおこなわれました。②について、リーディングリストの本の紹介に「難易度を付したらどうか」という意見があり、これは、実際にリーディングリストの作成要領に含まれることとなりました。



3) 大学入門ゼミ分科会 司会：佐藤慶太（共通教育コーディネーター・大教センター）

まず司会より、大学入門ゼミの役割、平成26年度の大学入門ゼミ実施部会の活動報告が行われました。その後、大杉教員（経済学部）、高橋教員（工学部）が、それぞれ大学入門ゼミ実践事例報告を行いました。前者は、「香川県にある企業を調べる」をテーマに教員が15回を一人で運営するもの、後者は、パスタを用いた圧力容器の作成をグループ課題とするもので、学科単位で運営されています。二つの発表に対して、教員が関わる度合い、評価の方法などについて、多くの質問が寄せられ、活発なディスカッションが続きました。



4) 情報リテラシー分科会 司会：林敏浩（共通教育コーディネーター・総合情報センター）

まず司会から、来年度に向けた授業設計の方針、現在学内で進められている倫理教育強化の方向性について説明が行われました。その後、情報リテラシーにおける学生間格差の問題、スマホは使えるが、パソコンは使えないという学生の端末問題などについて議論が行われました。その他、TAの確保、TA予算の向上について、要望があげられていました。

5) 既習外国語分科会 司会：長井克己（共通教育コーディネーター・大学教育開発センター）

まず、大教センターの岩中教員から、既習外国語のシラバスについて説明がありました。教科書の選択方法、評価の統一、シラバス記載上の注意など、担当教員が必要な情報を、資料をもとに確認しました。また、ネクストプログラムに関して、e-Learningシステムのバージョンアップが行われ、学外からの学習が可能になっていることについて、水野教員から情報提供がありました。



FD スキルアップ講座報告

■大学入門ゼミ・共通コンテンツの教え方シリーズ1～3

■日時：3月4日（水）、3月9日（月）

■場所：生涯学習教育研究センター第1講義室（研究交流棟6階、以下全て同じ場所で開催）

プログラムと担当講師

協同学習の基本（入門編）	岩中貴裕（大学教育開発センター准教授）
「情報整理の方法」の教え方	葛城浩一（大学教育開発センター准教授）
「レポートの書き方」の教え方	佐藤慶太（大学教育開発センター准教授）
「プレゼンテーションの方法」の教え方	
日本語技法①、②の教え方	高水徹（インターナショナルオフィス講師）

例年通り、大学入門ゼミに関する講座を開講しました。上記の三つの講座の参加者は、それぞれ7名、12名、7名でした。「協同学習の基本（入門編）」は、シンク・ペア・シェアや、ラウンド・ロビンといった、すぐにでも授業に活用できる協同学習の方法を、実践を通じて学ぶことができる講座です。参加者が体験するグループワークのお題が、「授業をよくするためにどのような工夫をしているか」、「習熟度別クラスを導入すべきか」といったものとなっており、参加者同士が高等教育の問題について意見交換できるようになっているのも、面白いところです。

二つ目の講座は従来3コマに分けて実施していたものですが、昨年度、参加者が少なかったこともあり、今回は1コマにまとめた実施となりました。これまでは、1コンテンツにつき90分間、学生の立場に立って授業を体験する、という形式でしたが、今回は、レクチャー全体の流れの説明と、モデルグループワーク体験というコンパクトなものです。少々あわただしい感じがありますが、参加者も増えましたし、この方法で問題はないようです。

日本語技法の講座では、「講師が作成したモデルを参加者ならばどう使うか」といった意見交換も交えて進められました。日本語技法のモデルコンテンツは、毎年バージョンアップされていますが、それには、講座のこのような意見交換が生かされているのだろうという実感がありました。

（佐藤）



平成 26 年度活動報告

共通教育部

1. 全学共通新カリキュラムの実施

昨年度に引き続き、平成 23 年度以降の全学共通教育新カリキュラムの完全実施、充実を図りました。各学部と御担当いただいた方々のご協力に深く感謝します。

2. 平成 27 年度全学共通教育カリキュラムの編成

次年度の全学共通教育の授業計画を立てました。平成 28 年度を目指す全学共通科目カリキュラム改革を見据えつつ、平成 27 年度については今年度までのカリキュラムの継続を軸に計画を立てました。授業科目および担当者の選定に際しては、共通教育コーディネーター、科目領域幹事の皆様をはじめ多くの方々に大変お世話になりました。御礼申し上げます。

昨年度より新たに開講した科目（ネクストプログラム関連科目、地（知）の拠点整備事業関連科目）については、引き続き充実を図り、また年次進行に従い新たな科目も加え、27 年度も開講します。留学生向けのさぬきプログラム開設に伴い、日本語科目を新規開講し、27 年度も引き続き開講することになりました。

夜間主コースにおける全学共通の開講科目に関して、関係する学部との協議の結果、実態に即して授業科目種および科目数の精選を行いました。

3. 他大学と連携し、地域理解力を高める授業の企画・実施

eラーニングシステムを用いての授業を実施しました。四国地域の 8 大学が加盟する e-Knowledge 四国の教養教育科目群「四国学」として、前年度に引き続き提供しました。

また、「四国 5 大学連携による知のプラットフォーム形成事業」の「四国における e-Knowledge を基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」事業（知プラ e 事業）の連携大学提供科目を全学共通科目の範囲内に位置付け、平成 27 年度より共同実施することを決めました。eラーニング科目として提供されます。

4. 遠隔授業システムを利用した授業の企画

本年度遠隔授業システムを利用して授業を実施しました。平成 27 年度はさらに授業数を増やして実施する計画です。ご関心のおありの方は授業の計画・実施方法など相談に乗りますので、最寄りの関係する教員または修学支援グループに是非お声かけくださいますよう、お願いします。

（共通教育部長：高橋尚志）

調査研究部

調査研究部は、平成 26 年度最大の業務として、平成 28 年度から開講される全学共通教育科目のカリキュラム改革について、具体的な中身とそれを支える組織の両面から、一年かけてじっくりと議論を行ってきました。詳しくは大学教育開発センターの紀要である「香川大学教育研究」の第 12 号（2015 年）に掲載いたしますので、そちらをご覧くださいたく、ここではごく簡単に説明します。まず、平成 25 年度に行った全学共通教育科目のカリキュラムの検証結果が教育戦略室でさらに細かく分析され、現行のカリキュラムにはたくさん問題があるとの指摘を受けました。これらの問題

点についての対策を検討することが、教育戦略室から大学教育開発センターに検討依頼があり、センターでは調査研究部で検討することとしました。議論の骨子は具体的には、1.大学の特色が曖昧になっている点、2.専門科目に偏った履修がされている点、3.安定的に科目開講するのが困難である点、4.意識の高い学生へのケアが不十分である点、5.語学スキルが不十分である点、のそれぞれを改善する一方、6.地域に関する授業を充実させる、7.アクティブラーニングを活用させる、8.倫理教育を徹底させる、などを新カリキュラムに盛り込むことです。一方、理想とするカリキュラムを提供するためには、それを支える大学教育開発センター自体も理想的な組織であることが望まれます。特に調査研究部では、カリキュラム開発を継続して行うための組織である必要性和、大学全体にわたり教員の能力向上に取り組むための組織であることが望まれていました。そこで、調査研究部のメンバーが下記①～⑦までの七つのWGに分かれ、平成28年度からの新カリキュラムの検討(①～⑥)と、同時にそれを支える組織そのものの検討(⑦)を行いました。

- ①主題科目に関する検討WG (リーダー：共通教育部長 高橋尚志)
- ②学問基礎科目に関する検討WG (リーダー：共通教育コーディネーター、歴史学系 中谷博幸)
- ③外国語科目に関する検討WG (リーダー：外国語教育部長 水野康一)
- ④高度教養教育科目に関する検討WG (リーダー：調査研究部主担当教員 佐藤慶太)
- ⑤倫理教育に関する検討WG (リーダー：調査研究部主担当教員(主題A 実施部会長) 葛城浩一)
- ⑥想定していない科目の受け皿となる科目群に関する検討WG (リーダー：調査研究部主担当教員 葛城浩一)
- ⑦コーディネーター制に関する検討WG (学部選出セクションリーダー：調査研究部長 石井知彦、科目領域選出セクションリーダー：調査研究部主担当教員 佐藤慶太)

各WGでは熱心な議論が行われ、それぞれ、①新しい主題科目の枠組みと香川大学としての特色、課題探求能力の実質化、②広範な人文・社会・自然を履修させる取り組みと副専攻制について、③語学学習時間の絶対的増加と専任講師の増員の必要性、④従来の高学年向け教養科目を、新入生でも履修可能な高度教養教育科目に変更、⑤e-Learning コンテンツも利用した教育内容の明確化(標準化)、⑥想定していない科目の受け皿となる「広範教養教育科目」の新設、などの意見をまとめ、答申しました。一方⑦については、調査研究部が香川大学の学士課程全般におけるシンクタンクであり続けるためには、従来のFDの企画実施を重視した運営体制では限界があると判断したため、本来の目的である学士課程全般にわたるカリキュラム開発に対して責任を持つ組織へと衣替えを行うことが必要であると結論づけました。そこで従来の調査研究部組織を二つに分け、一方ではカリキュラム開発を、もう一方ではFDや授業評価など教員の教授能力の向上を目指す組織とすることを提案しました。教育戦略室ではその後、後者は「能力開発部」と命名され、新しい大学教育基盤センターにおけるアクティブラーニングを実施する中心母体であると位置づけられました。

平成27年度から、大学教育開発センターは従来の三つの部から六つの部へと「ウィングを広げた」体制へと強化し、学士課程教育の基盤を支える基盤センターとして生まれ変わります。調査研究部では、これからも「大いに夢を語る」部署として、学士課程全般にわたってウィングを広げ、実質的に関わっていきたいと思っています。

(調査研究部長：石井知彦)

外国語教育部

今年度は初修外国語担当教員二名が在外研究で不在のため、当該外国語の開講クラス数を例年よりも減らさざるを得ない状況でした。何とかクラス数の減少は最小限に止めたものの、新入生から出された外国語履修希望は、例年のデータに基づく予想とは大きく異なり、仕方なく一部の履修希望者について調整を行うこととなりました。具体的には、フランス語の1クラス開講減に対して履修希望者が大幅に増加（中国語、韓国語希望者が減少）したため、一部のフランス語希望者に第二希望のドイツ語にまわってもらいました。中国語もクラス数減、韓国語は元々クラスサイズが大きいという状況があり、同じヨーロッパ言語への変更であれば対象となる学生にも受け入れられやすいのではないかという判断でした。いずれにしろ、第一希望の通らなかった学生およびドイツ語担当教員には、たいへん迷惑をかける結果となってしまいました。

初修外国語については、前年の履修希望者数の115%を履修可能上限数とし、超過した場合には抽選を行うという内部ルールを設けていました。これまで履修希望が大きく変動することはなく、長年調整は長年行われてきておらず、各外国語の開講クラス数の変更は、授業提供側の事情がほとんどでした。今回の新入生の履修希望の変化から、今後は履修者の希望の変化に基づいて初修外国語の開講クラス数を調整する必要があります。まずは、履修希望者数の急激な変化に対応できるようこれまでの履修上限設定を早急に見直し、引き続き、新入生の履修希望の長期的な変化を見定めていきたいと考えています。

既習外国語（英語）においては、現行カリキュラムが導入されて4年目となりました。コミュニケーション科目として、スピーキング、ライティングを強化したカリキュラムの評価は履修者にはおおむね好評ですが、これらの発信技能を重視した2年次の英語の履修者数は旧カリキュラムより減少しているように見えます。2年次の授業が必修の学部において、初修外国語を2年次に継続履修する学生が増えているということですので、一概に悪いこととはいえません。しかし、次期カリキュラム改革に向けて、アンケート回答に出てこない学生の本音にも耳を傾け、コミュニケーション科目としての2年次英語の魅力を増す必要があると感じています。

また、次期カリキュラムでは、コミュニケーション力養成に加え、「グローバル人材」育成への対応も求められています。全学のグローバル人材育成プログラム（ネクストプログラム）は学生の留学実現に成果を上げていますが、それに対して外国語教育部は、共通教育を通じて全学学生の語学力（外国語コミュニケーション力）の底上げをすることがミッションだと考えています。次期カリキュラム改革に向けたアイデアの検討段階ですが、学生の語学学習の時間を実質的に増やすため、e-learning や CALL などの ICT を有効活用する方策を検討しています。

（外国語教育部長：水野康一）

退任のご挨拶

外国語教育部准教授 岩中貴裕



この5年間を振り返って最も印象に残っているのは、平成23年度に導入された新しい共通教育カリキュラムです。確か平成22年の7月頃だったと思います。当時、大学教育開発センターのセンター長をされていた武重先生から、新カリキュラム検討ワーキンググループの英語部門のチーフを担当するようにと言われました。それから大教センター所属の英語教員で毎週のように会議を行い、新しい英語カリキュラムについて検討したのを今でもよく覚えています。

香川大学では同僚に恵まれ、教育者・研究者として自分自身を大きく成長させることができました。次の職場で更なる精進を続けたいと思います。

最後になりますが、皆様方の今後ますますのご活躍を祈念し、退職の挨拶とさせていただきます。

特命講師 佐藤 誠子



この3月末をもちまして大学教育開発センター特命講師を退任することになりました。2012年9月に着任して以来、主に香川大学全学共通科目英語1・2年生の履修科目 **Communicative English I~IV** を担当いたしました。担当授業では、色々と試行錯誤を繰り返し、1人でも多くの学生に英語を学ぶ楽しさを知ってもらえれば、英語を好きになるきっかけになってもらえればとの思いで授業作りに取り組んで参りました。学生の皆さんの素直で前向きな姿勢に何度も励まされ、授業を通じて、教員として多くの事を学びました。

また、長井先生をはじめ岩中先生、ウィリー先生、マクラハン先生、英語担当教員の皆様には大変お世話になりました。いつも心よく、適切なアドバイスをしてくださる先生方が近くにごくださったおかげで、失敗を恐れず様々なことに取り組むことができ、教員としての経験を積むことができました。修学支援グループの皆様にも大変お世話になりました。いつも笑顔で温かくサポートしてくださいました。この2年半の間にお世話になったすべての方々にあらためて心より御礼申し上げます。どうもありがとうございました。

最後になりましたが、香川大学、そして大学教育開発センターのますますのご発展をお祈りし退任のご挨拶といたします。



After four years of working here at Kagawa University sadly it is time to move on. I would like to take this chance to thank all those people I have had the pleasure of working with at this great educational institution, and all those I have come into contact with over the years while working here at this university. I have learned a great deal over the years thanks to all those I have had the fortune to meet and work with. The experience I have gained while working here was invaluable and will remain a part of me for many years to come, or indeed for the rest of my life. As a direct result of the experience I have acquired at Kagawa University, and of all the people I have worked with, I believe I have both improved and developed as a teacher, and I hope all my future students will have a chance to benefit from my experience here. I wish all those at Kagawa University the best of luck in the future and hope to see many of you again at conferences and other academic occasions. If we meet again please feel free to say hello. To all, take care and good luck in your futures.

ここ香川大学で4年間仕事をしてきましたが、残念ながら、この場を離れる時が来てしまいました。この機会を利用して、この素晴らしい教育機関で光栄にも一緒に仕事をする事ができた皆さん、4年の間に会えた皆さんに感謝の言葉を述べたいと思います。私は、素晴らしいめぐり合わせのもとで共に働く事ができた皆さんのおかげで、数年の間に非常に多くのことを学びました。ここで働いている間に得た経験は、測り知れないほど貴重なものですし、これからの年月にわたって、というよりも、私のこれからの人生すべてにわたって、私を形作るかけがえのない要素でありつづけるだろうと思います。香川大学が私にもたらしてくれた経験、そして私とともに仕事してくれた全ての人々、まさにそのおかげで教師として自分が高められ、形作られたと確信していますし、私がこれから受け持つ学生たちも、私がここで経験したことから得るものがあるだろうと思います。香川大学の全ての方々のこれからの活躍を願っています、また、学会等でみなさんにお会いできることを楽しみにしています。またどこかで私と出会ったときには、気軽に声をかけてください。みなさんのご健康と幸運を祈っています。

編集後記

平成27年度4月より、大学教育開発センターは、大学教育基盤センターに生まれ変わりました。従来の、共通教育部、調査研究部、外国語教育部の三部体制にかわって、共通教育部、調査研究部、国際教育部、能力開発部、ICT教育部、地域教育部の六部体制となります。平成16年4月から、11年にわたって発行を続けてきたこの「大学教育開発センターニュース」も、今号が最終号となります。センターニュースに寄稿していただいた皆様、そしてご支援くださった全ての皆様に、感謝いたします。これからは、「大学教育基盤センターニュース」を通じて、センターの活動を皆さんにお届けすることになります。それぞれ名称は変わりますが、今後とも、センターおよびセンターニュースをご支援くださいますよう、どうぞよろしくお願い致します。